



議 長	事務局長	参 事	主 査	主 任

政務活動費収支報告書

令和7年4月8日

北本市議会議長 滝瀬 光一 様

会 派 名 みらい
経理責任者氏名 大嶋 達巳

北本市議会政務活動費の交付に関する条例第6条第1項に基づき、下記のとおり令和6年度分政務活動費収支報告書を提出します。

記

1 収 入(政務活動費) 480,000 円

2 支 出

(単位: 円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	89,400	
研 修 費	61,886	研修報告書のとおり
広 報 費	258,381	会派みらい市政報告 (2024年10月発行、2025年3月発行)
広 聴 費		
要請・陳情活動費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費	33,000	日本教育新聞
人 件 費		
事 務 所 費		
合 計	442,667	

3 残 額 37,333 円

(注) 備考欄には、主な支出の内訳を記載してください。

使 途 基 準 項 目 別 支 出 内 訳 表

【使途基準項目ごとに作成し、領収書等と対照できるようにする】

会派名 みらい

令和6年度分

使途基準 項 目	調査研究費	1／1枚	(単位：円)	
支 出 年 月 日	支 出 内 容	支 出 額	領 収 書 等 貼付用紙No.	備 考 (按分率等)
令和6年 7月14日	交通費、宿泊費 ヒノキヤグループ	89,400	1	
合 計 額		89,400		

※この表は、使途基準項目ごとに支出日順に1件ずつ記載してください。

※按分がある場合には、按分後の支出額を記載してください。

領 収 書 等 貼 付 用 紙

【領収書等は、使途基準項目ごとに貼付用紙に貼付する】

会派名 みらい

令和6年度分

No.	使途基準項目	用紙枚数
1	調査研究費	1 / 1

領 収 証

No. R15-01993

北本市議会みらい 御中

金額(10%対象)

¥89,400-

但し 7/9 (火) -7/11 (木) 北海道 ご視察費用として

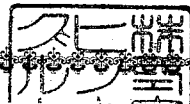
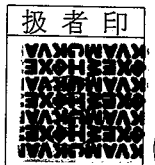
令和6年7月14日

上記正に領収いたしました。

内 訳	
現金	
振替	
振込	○

HINOKIYA株式会社 ヒノキヤグループ

〒346-0003埼玉県久喜市久喜中央1-1-20 6階
TEL: 050-1702-5830 FAX: 050-3787-4711



北海道恵庭市 図書館事業について (2024. 7. 9)

恵庭市は、人口7万人程で、札幌市と新千歳空港のほぼ中間に位置し、恵まれた交通アクセスと穏やかな気候風土を持つ。早くから住宅地整備が行われ、公共上下水道や大学・専門学校、工業団地などの都市基盤の整備が進められ、北海道の中でも人口が増加している数少ない自治体である。また、支笏洞爺国立公園に隣接しており、「ラルマナイの滝」など観光拠点も有している。市民主導による「ガーデニングのまち」として全国的に有名となっている。

〈 恵庭市の読書に対する取り組み 〉

「恵庭市人とまちを育む読書条例」を2013年に制定、「恵庭市読書活動推進計画」では「本と出会い人と出会い つながりひろがる 読書のまち 恵庭市」を基本理念とし、すべての市民が、生涯にわたり、いつでもどこでも心豊かに読書活動を行うことができるように、市民、家庭、地域、学校及び市が一体となって環境づくりに努め、人とまちを育む読書活動を推進している。地域ぐるみで取り組む読書活動を通じて、人と人とのつながりを深め、世代を超えた コミュニティづくりやまちづくりを目指している。①生涯各期に応じた読書活動の推進と環境づくり②市民との協働による読書活動の推進③図書館サービスの充実と適切な環境の整備（まちじゅう図書館、24時間図書館開放など特徴あり）

〈 環境の変化による課題 〉

コロナ禍による生活スタイルの変化は図書館利用や読書活動に大きな影響を及ぼしている。また、少子高齢化が進展しており、増加する退職するなどで地域で過ごす人々の居場所も必要となっている。子どもの居場所づくりと子育て支援の整備は喫緊に解決すべき課題である。

〈 図書館のめざす姿『つながる図書館』 〉

国や北海道の指針を受け恵庭市では、祝日開館、ブックステーション、セルフ貸出機、予約図書貸出ロッカー、小中学校での朝読書、学校司書の配置等が市民生活に溶け込み、好評を得ている。

一方で、市立図書館の貸出減少、読書が好きな小中学生の減少、高校・大学世代の図書館離れが懸念事項となっており、館内の読書・学習・飲食環境等の改善、事業周知の徹底、電子図書館の充実、読書を通したコミュニケーション機会の提供などが市民より求められている。

このような声を取り入れ「恵庭市図書館改修基本構想」では、施設の老朽化に対応しながら新たな機能を導入する計画が進められており、『つながる図書館』をめざす姿とした。(①昨今は市民ニーズが多様化・複雑化していて図書館は「つながる」という機能を大切にしていくこと②知や情報、本と人、人と人、地域や組織、がつながることで新しい可能性を拓きくらしをより豊かにすること③誰もが、自分なりに使い、楽しみ、本と人、人と人が『つながる図書館』であること) これまで図書館を利用したことの無い市民にも、魅力を感じ利用してもらえるような場や機会の提供に取り組んでいく、図書館が地域の交流拠点としてさらに発展することが期待されている、とのことである。

〈 感想等 〉

一番印象的であったのは、恵庭市が市民の協力意識が大変高いまちであることであった。積極的な市民ボランティアの存在、その声を行政側は「良い提案をしてくれる」と取り入れる姿勢がある。北海道の開拓精神のお土地柄なのか、協働・共生の仕組みが既に備わっていると感じた。図書館館長であった方が首長であったことも読書推進に影響しているようで「読書推進課」も設けられている。図書館が、人と人とのつながり、世代を超えたコミュニティづくりの場になることで、読書を推進させていく取り組みは興味深く、本市にも参考になると考え提案していきたい。

北海道当別町 官民共同運行コミュニティバス運行事業について (2024. 7. 10)

当別町は、人口は1万5千人程で、札幌駅から約20~30km、自然豊かで農業や林業が盛んなまちである。「道民の森」などの観光スポットもありアウトドア活動を楽しめ、食品等工場や医療系大学、高級住宅街等を有す。

〈官民共同運行コミュニティバス事業の概要〉

当別町では、地域の交通課題を解決するために大学、病院、企業、町が協力して、官民共同で運行するコミュニティバス「当別ふれあいバス」を運行し地域住民の移動を支えている。

特徴は、複数のバス路線を一元化するもので、①地域住民を対象としたバス②医療大学の学生や患者の送迎バス③某住宅街の地域限定バス、を統合し市民の利便性を向上させ効率的な運行で経費圧縮を実現させた。運賃は全路線一律200円（小学生や障がい者は100円）で、定期券や回数券も利用可能で、地域住民にとって使いやすいサービスとなっている。

〈運行までの経過〉

国土交通省「公共交通活性化再生総合プログラム」を利用し、経費の圧縮を図りつつ、住民の足の確保を目指した。バス交通体系調査検討委員会を設置し実証運行5年間、本格運行はH23年から開始。協働運行者の賛同については、利便性が悪くなったり、負担金が増えるようなことになるなら賛同できないなどの意見があり、実際に整形外科などの送迎バスは参加に至らなかったとのこと。

〈特徴的な取組〉

バイオディーゼル燃料や太陽光発電を活用し環境へ配慮した運行も行っている。運行・修理・バイオディーゼル燃料や太陽光発電の活用を地域業者共同体が担っている。市街地にはデマンド型交通を導入している。町内小学校でモビリティ・マネジメントの学習、Local MaaSの取組（アプリ「とべナビ」）、自動運転バス実証運行、の取組もあり。

〈今後の取組(令和6年度)〉

運転手の高齢化により新たな運転手の確保が必要である。国の事業を活用し、交通事業者運転手確保事業で大型二種免許取得の費用補助に取り組む。

デジタル田園都市国家構想交付金を活用し、キャッシュレス決済導入事業で更に効率化を進める。

〈今後の課題と展望〉

運行経費が年々増加しており、継続運行のためには、運賃値上げや運行事業者負担金見直しが必要である。医療大学の令和10年移転が決まっており、デマンド型交通の拡大で対応を考えているとのこと。

〈感想等〉

当別町は、人口は1万5千人程で、面積は423km²で70%が森林と、本市と単純には比べられないが、担当者の言葉である「愛着のある地域にいつまでも住み続けるためには、移動手段の利便性を確保することが不可欠」は、本市にも共通している。当別町の取組、先進事例を本市にも提案していきたい。

北海道砂川市 地域ブランド構築事業について (2024. 7. 11)

砂川市は、人口は1万5千人程、札幌市と旭川市のほぼ中間に位置し、国道12号、JRや自動車道が通り交通の利便性が高い。かつては石炭産業で栄えた。市民一人あたりの都市公園面積が日本一であり、緑化都市としても知られ、革製品製作所、化粧品工場などを有す。市立病院は29診療科をもち中空知地域センター病院に指定されている。「砂川オアシスパーク」などで自然を楽しむことができる。

〈 砂川を元気にするための取り組み 〉

・すながわスイートロードの取り組み (平成14年から)

地域の魅力を発信し、観光客を誘致することで地域経済を活性化が第一の目的である。砂川市の菓子文化を活かし、地域住民や観光客に「美味しい」「楽しい」「心地よい」体験を提供することで、スイートロードを通じて、地域の歴史や文化を知ってもらい地域内外の人々との交流を促進することも重要な目的である。効果としては、23年目となり“砂川といえばスイートロード”と北海道内・札幌圏での認知度が向上、地域全体での魅力的な観光スポットとして菓子店やカフェの付加価値が高まった。課題は、菓子店以外への経済波及効果が少ない。行政主導による運営体制から発展せず、菓子店など自主的な取り組みが少ないなどがある。

・地域ブランド構築事業 (令和元年から)

人口減少は市場縮小となり事業者にとっては死活問題である。産官学金連携で「Oasis Republic (オアシスリパブリック)」を結成し、地域資源を集中させた情報発信等で、砂川の認知度を上げ地域内外からの誘客を図り関係人口を増やし消費拡大を目指す取組。

(地域の事業者が集まって、地域の見る・食べる・体験を掘り起こし地域としてブランド化、「安心・やすらぎ・癒し」を得るためのまちづくりをしてきた歴史を持つ地域の魅力を地域内外に発信、地域への誘客を促進し地域で有意義な時間を過ごしてもらおうためのプロジェクト)

令和4年度までの成果としては、オアリパのメンバーが16事業者から47事業者に拡大し、各種メディアに取組が掲載され、国土交通省まちづくりアワード特別賞、など。

「一般社団法人オアリパ」が令和4年度に設立され、これまでのプロジェクト成果を引き継ぎながら、地域ブランドの推進が続けられている。すながわスイートスタンプラリー、かぞくカレー開発、手ぶらワカサギ釣り体験、オアリパサミットなど。今後の一般社団法人オアリパの取組については、地域内外における継続した学習と交流、各事業者の販路開拓支援や継続的なイベント実施、地域資源を活用した体験型旅行の商品化、継続的な情報発信・デジタル活用、など。地域内消費の最大化を目指す。

〈 感想等 〉

事業の継続ができて、一般社団法人にまで持って行けたことの理由については、市の補助金を受けて粘り強くやってきた、一般社団法人になると補助金はなくなり課題はこれから見えてくると予測している、とのことであった。ブランドと認知されるには何年もの長い年月が必要で、イベント開催するなどへの事業者側の自主的な動きが今後の発展に大きく影響していくようだ。本市の参考にしていきたい。

使 途 基 準 項 目 別 支 出 内 訳 表

【使途基準項目ごとに作成し、領収書等と対照できるようにする】

会派名 みらい

令和6年度分

使途基準 項 目	研修費	1 / 1 枚	(単位：円)	
支 出 年 月 日	支 出 内 容	支 出 額	領 収 書 等 貼付用紙No.	備 考 (按分率等)
令和6年 8月7日	研修費 多摩住民自治研究所	25,000	2	
10月19日	研修費 全国市町村研修財団	8,050	別紙1	
10月21日	鉄道運賃 北本～東京	858	参考様式 第3号	
10月21日	鉄道運賃 JR東日本 東京～京都	13,320	別紙2	
10月21日	鉄道運賃 京都～唐崎	240	参考様式 第3号	
10月22日	鉄道運賃 唐崎～京都	240	参考様式 第3号	
10月22日	鉄道運賃 JR東日本 京都～東京	13,320	別紙3	
10月22日	鉄道運賃 東京～北本	858	参考様式 第3号	
合 計 額		61,886		

※この表は、使途基準項目ごとに支出日順に1件ずつ記載してください。

※按分がある場合には、按分後の支出額を記載してください。

政 務 活 動 費 支 払 証 明 書

【使途基準項目ごとに作成する】

会派名 みらい

令和6年度分

使途基準 項 目	研修費	1 / 1 枚	(単位：円)		
支 出 年 月 日	使途及び支払内容 【具体的に記入】	支払先名称等	支払額 (按分後)	領収書等を徴 すことができ なかった理由	備 考 (按分率等)
令和6年 10月21日	鉄道運賃 北本～東京	J R 東日本	858	Suica 利用のため	研修参加のため
10月21日	鉄道運賃 京都～唐崎	J R 西日本	240	Suica 利用のため	〃
10月22日	鉄道運賃 唐崎～京都	J R 西日本	240	Suica 利用のため	〃
10月22日	鉄道運賃 東京～北本	J R 東日本	858	Suica 利用のため	〃
合 計 額			2,196		

領 収 書 等 貼 付 用 紙

【領収書等は、使途基準項目ごとに貼付用紙に貼付する】

会派名 みらい

令和6年度分

No.	使途基準項目	用紙枚数
2	研修費	1 / 1

No. 240815-531090

発行日 2024年8月6日

領収書

北本市議会みらい 様

¥25,000-

但し、第53回「議員の学校」参加費

2024年8月7日 上記正に領収いたしました

特定非営利活動法人 多摩住民自治協議会
〒191-0016 東京都日野市神明3-10-5 エスエムビル3F
TEL042-586-7651 FAX042-514-8096



領 収 書

北本市議会 会派みらい 様

金額 8,050 円

但し、 令和6年度市町村議会議員研修[2日間コース]「議会改革を
考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～」

の 研修に要する経費

として上記の金額を領収いたしました。

令和6年10月19日

〒520-0106
滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所
分任出納役 

領収書No. 587

領收書
RECEIPT

宛名
RECEIVED FROM

北本市議会

みらい

様

お預かり番号
RESERVATION NUMBER

2008

金額計
TOTAL AMOUNT

¥13,320 (10%・税込)
(クレジットカード利用・Credit card use)

内容
DETAIL

乗車券類のご購入代金
TICKETS PRICE

購入日
DATE OF PURCHASE

2024年10月21日

乗車日
DATE OF DEPARTURE

2024年10月21日

列車名・券種
利用区間

スマート自由席

東京

→ 京都

FROM

TO

東海旅客鉄道株式会社
Central Japan Railway Company
登録番号 T3180001031569



領収書
RECEIPT宛名
RECEIVED FROM

北本市議会

みらい

様

お預かり番号
RESERVATION NUMBER

2010

金額計
TOTAL AMOUNT¥13,320 (10%・税込)
(クレジットカード利用・Credit card use)内容
DETAIL乗車券類のご購入代金
TICKETS PRICE購入日
DATE OF PURCHASE

2024年10月22日

乗車日
DATE OF DEPARTURE

2024年10月22日

列車名・券種
利用区間スマート自由席
京都
FROM→ 東京
TO東海旅客鉄道株式会社
Central Japan Railway Company
登録番号 T3180001031569

公共施設の複合化・民営化を考える

【自治体民営化の動向 講師 尾林芳匡 氏】

〈PFI (Private Finance Initiative) 法の導入について〉

PFI とは、民間の資金やノウハウにより公共施設の建設と調達を行う PFI 法 (1999 年) により、施設、道路や鉄道・水道等の大規模な建設事業を企画から建設・運用まで民間に任せるもの。問題点… 財政難のもとでも施設建設推進、自治体の関与と住民の立場の後退 (仕様発注から性能発注へ)、自治体と大企業との癒着のおそれ (長期間契約の莫大な利)、事故等の損失の負担、結局は経費負担増大。また、公務員の質を落とす、補助金は一時的なもので後の維持管理が問題となっている。事例 … 仙台松森 PFI 天井崩落事故、福岡タラソ撤退、北九州・ひびきコンテナターミナル経営破綻、野洲市立小・幼の維持管理契約解除で 5 億円経費削減、岩見沢市生涯学習センター PFI 事業者が市長に多額の献金、都立病院下請けに丸投げ、など。

PFI 増加は鈍化するが国は増加策として法改正は相次ぎ、2013 法改正では、「PPP/PFI の抜本改革に向けたアクションプラン」20 年縛りで国の補助金がでる。民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用… 例として、運営権の活用、附帯収益事業、公的不動産の有効活用。2015 法改正では、コンセッション事業 (公共施設等運営事業) の円滑かつ効率的な実施を図るため、公務員退職派遣制度。PFI 導入をめぐる問題は続き、「西尾市 PFI 反対集会」「市民ら 500 人が白紙撤回の求め」に対し西尾市長選・市議選では慎重派が当選した。2018 年 PFI 法改正では、自治体・民間事業者への支援強化、公の施設の指定管理者としての手続き規制の省略、財政支援、を示した。

事業規模が大きくなる PFI は県外の大企業が事業主体となるケースが多いが、自治体の工夫も見られる。例として、鳥取県では PPP/PFI 手法導入にかかる県内事業者参画に向けた配慮方針の策定している。(県内事業者のノウハウに向けた支援、SPC に県内事業者を含めて構成すること及び本店の県内設置を公募条件とする、SPC の発注等は原則県内事業者、事業者選定における地域産業振興に対する評価)、世田谷区は新庁舎建設に PFI を使っていない。

会計検査院 PFI 報告書 (2021 年 5 月) では、財政上の効果はあまりない、契約違反も多い、と批判。PFI を止める例が相次ぐ。

国は 2022 年 PFI 法改正で、期間途中での変更拡大、民間資金等活用資金推進機構の活動延長、を示した。

〈公の施設の指定管理者制度について〉

住民サービス低下、癒着、雇用問題、など問題が広がっている。新潟県上越市、横浜市、北海道帯広市、愛知県蒲郡市、京都府南丹市、北九州市、岐阜県飛騨市、山梨県牧丘町など多くの事例がある。

国は、総務省自治行政局長が指定管理者制度の運用について (2010 年 12 月)、「留意すべき点も明らかになってきた」「幅広く地方公共団体の自主性に委ねる」「公共サービスの水準の確保という要請」「単なる価格競争による入札とは異なる」「利用者や住民からの評価等を踏まえ同一事業者を再び指定している例も」「住民の安全確保に十分に配慮」「指定管理者が労働法令を遵守することは当然であり、指定管理者の選定にあたっては、指定管理者において労働法令の遵守や雇用・労働条件への適切な配慮」、また、総務大臣記者会見 (2011 年 1 月) で「コストカットのツールとして使ってきたきらいがある」「例えば、公共図書館とか、学校図書館などは、指定管理になじまないと私は思う、行政がちゃんと直営でスタッフを配置して運営すべきだ」「結果として官製ワーキングプアというものを随分生んでしまっている」と述べている。

昨今でも問題が引き続き噴出しており、愛媛県西予市の市議会特別委員会では「市民病院など 3 施設の指定管理者案を否決」(2024 年 6 月) している。

総務省は公共サービス改革基本方針 (閣議決定 2024 年 6 月) を示している。

海外ではイギリスが 2019 年 PFI には取り組まない方向を示しており、再公営化の動きがある。

〈 感想等 〉

PFI や指定管理者制度などでの自治体民営化の制度の運用については、多くの問題が上げられており、住民運動などで歯止めをかけたり公営化に戻す動きが、全国的にみられている。本市の指定管理者制度導入についても、馴染まない施設もあると危惧しており、講義内容を参考に市に問いかけていこうと思う。

【 公共施設再編と自治体財政 講師 森 裕之 氏 】

公共施設と自治体財政の基礎

自治体財政は「歳入の見込みの範囲で歳出を行う」ことが基本であり、住民サービスと財政運営の両輪の理解が重要となる。

議会の2つの役割

予算の決定と地域社会の発展のあり方の議論

公共施設等マネジメントの意味

人口減少、施設老朽化、財政ひっ迫の中で公共施設の削減は合理的である。しかし、その一方で、地域はさまざまな住民が暮らす場であり、その中に公共施設等が不可分のものとして組み込まれている。コミュニティからみた場合の合理性について考える必要がある。真に適切な公共施設等マネジメントとは何か。

自治体財政の基本的考え方

自治体財政の基本は「歳入の見込みの範囲で歳出を行う」(量入制出)であり、公共施設の建設費等に対する財政負担が大きくなれば、その分だけ他の行政分野に対する財政負担を抑制しなければならない。財政運営全体としての視点も持たなくてはならない

公共施設等の財政制度

建設段階：国庫支出金・地方債・一般財源、維持管理と補修段階：一般財源、

地方自治体は、建設に伴う公債費、維持管理費、補修費等を負担する。

実施面では、地方自治体が公共施設等の8割を担ってきた。

財源面でも、国の経費負担分は3割台半ばから4割程度である。

公共施設の老朽化を知る

固定資産台帳と有形固定資産減価償却率(老朽化比率)を用いて老朽化の進行を把握。

公共施設等の再編と都市計画

人口密度と一人当たり財政コストの相関から日本版コンパクトシティ構想

学校統廃合は公共施設問題の本丸、公立学校をどうするかは自治体の判断

学校は地方自治の歴史そのものであり地域とのつながりが非常に深いが、自治体の公共施設において学校が占める割合が最も多く、財政ひっ迫が進む中で学校は聖域化できなくなっている。

子どもの教育環境を考える要素は多様で複雑なことから、各自治体は高い次元の判断と調整が求められ、義務教育の機会均等や水準の維持・向上の観点を踏まえ、各設置者はそれぞれの地域の実情に応じた最適な学校教育の在り方や学校規模を主体的に検討しなければならない

まとめ

自治体の運営を委ねられている議会と行政には、住民サービスの維持向上と財政の持続可能性の両方に責任がある。人口減少、公共施設等の老朽化、財政ひっ迫の状況において、公共施設再編と都市・地域づくりの方向性を自治体が責任を持って考え抜き、住民合意をはかっていかなければならない。自治体の議員・職員は各住民サービスと財政の仕組みを理解した上で、都市・地域の将来について真摯な議論を早急に進めていく必要がある。

〈 感想等 〉

多くの事例を通じて、公共施設の再編について学ぶことができた。大きく変化していく時代の中で持続可能なまちに向けどのように対処していけば良いのか、大きな課題であると改めて責任の重さを感じている。

議会改革を考える～先進事例に学ぶ住民参加・情報公開～

【地方議会の展望 講師 北川正恭氏】

先行きが不透明な時代となり生成 AI 等技術革新が進む中、地方自治を取り巻く現状と議会に求められる役割あり方について学んだ。

- ・思い込みの打破…地方分権一括法では国の関与を減らし地方自治体が独自に意思決定を行えるようにすることを目的としている、議会は執行部と対等な期間競争を
 - ・議会の役割は執行部の監視だけではない…民意の反映、政策立案の提言、議会提案条例を事務局と力を合わせて
 - ・定数削減、報酬削減、政務活動費削減は議会改革とは言えない…今までの通りの行政に明日はない、住民福祉の向上に議会が貢献していくという議会改革を
 - ・執行部の役割は、法律や規則に基づいて公平公正な行政執行…前例主義と縦割り主義の行政に対し、民意優先の議会に対する（議員間討議、善政競争、事務局と一体のチーム議会などで充実を）
 - ・改革の進んだ議会と遅れている議会の違い…改革を進めているからと留まっているのと、もっと改革をしなければ、で違いは大きい、執行部を督励し議会から地方自治を変える
- 議会の役割は変わった、地方を議会が変えるという気概をもって欲しい、と講師から激励あり

【「議会改革度調査」から見る地方議会 講師 中村 健氏】

〈座学〉

- ・近現代の変遷…プラザ合意（ドル安・円高が進みバブル経済の始まり）、公社民営化、Windows95、地方分権一括法、夕張市自治体倒産、まち・ひと・しごと創生法施行（地域競争が激化）、新型コロナウイルスの猛威、生成 AI 登場
- ・議会力の差で地域に差が生まれる…デジタル化の推進で今まで出来なかったことができるようになった
取手市議会では、「デモテック」によりオンライン現場確認し委員会質疑
熊本市では、高齢者がデジタル町内会開催、小学生がタブレットを使い道路整備提案し実現、
- ・SDGs の視点で…来なくても、書かなくても、待たなくても、への対応 傍聴手続きの簡略など
- ・その他の事例…あきる野市の議会だより改革、大津市の災害時 ICT 活用、飯綱町の議会政策サポーター、太子町は議場・委員会室を自習室などに開放、新見市の高校生から陳情書提出、高森町は建設課が子育て支援、可児市はママさん議会開催、など

〈グループワークで議論を深める〉

テーマは議会だよりは何のため…誰に、何を、効果は、必要なものかなど、実際にワールドカフェ体験した。
対話のメリット…多様な意見の表出、参加による「気付き」、繋がり構築、前向きな次へのアクションなど
円滑に進めるにはファシリテーターのスキルが必要、議員間討議や議会報告会で実践されるべきである。

〈感想等〉

事例報告のあった加賀市議会では、子ども議会、本会議ライブ配信、オンライン会議、など出来そうなことは何でも取り組んだそうだ。その積極的な姿勢が印象的であった。本市では議会運営委員会で先進事例の視察をしているが、議会全体での共有はできておらず、中々市民にとって身近な議会に進展していかないと感じている。行政だけでなく議会も委員会を超えた横の繋がりが不可欠で、もっと将来の議会の危機感を持って、様々な市民の声を聴く体制づくりに努めていきたい。ワールドカフェ体験では、話し合う楽しさと共に円滑な進行にはファシリテーターのスキルが欠かせないと実感、本市の報告会でまずは試して積み重ねていきたい。

使 途 基 準 項 目 別 支 出 内 訳 表

【使途基準項目ごとに作成し、領収書等と対照できるようにする】

会派名 みらい

令和6年度分

使途基準 項 目	広報費	1 / 1 枚	(単位：円)	
支 出 年 月 日	支 出 内 容	支 出 額	領 収 書 等 貼付用紙No.	備 考 (按分率等)
令和6年 10月7日	印刷、新聞折込 ラクスル	133,040	別紙4	令和6年10 月1日発行
令和7年 3月26日	印刷 ラクスル	73,233	別紙5	令和7年3月 31日発行
令和7年 3月27日	新聞折込 小川新聞店	52,108	3	〃
合 計 額		258,381		

※この表は、使途基準項目ごとに支出日順に1件ずつ記載してください。

※按分がある場合には、按分後の支出額を記載してください。

領収書



北本市議会みらい様

取引年月日：2024年10月07日(月)

下記正に領収いたしました。

領収書番号：R-241001530049

合計金額 (税込) 133,040円

ラクスル株式会社

10%対象 133,040円 (内消費税: 12,095円)

〒1410021 東京都品川区上大崎2-24-9 アイケイビル1F

登録番号：T9010401089631

注文番号	商品	数量	金額	備考
241001530049-01	新聞折込: チラシ・フライヤー / B4 / 両面カラー / 光沢紙(コート) / 標準: 90kg / 折込(2024年10月7日 希望) / 銘柄(朝日新聞, 毎日新聞, 読売新聞, 日経新聞, 産経新聞, 東京新聞) / サンプル送付 500部	14,100部	120,945円	折込希望日: 2024年10月7日 みらい市政報告202409

「*」は軽減税率対象であることを示します。

注文内容	商品合計: 120,945円
小計 (税抜)	120,945円
合計金額 (税込)	133,040円

お支払い方法: クレジットカード

お客さまへ (必ずご確認ください)

本書面についてご不明点などございましたらお問合せフォーム (<https://raksul.com/contact/>) からご連絡ください。

領収書



北本市議会みらい様

取引年月日：2025年03月26日(水)

下記正に領収いたしました。

領収書番号：R-250324097991

合計金額 (税込) 73,233円

ラクスル株式会社 

10%対象 73,233円 (内消費税: 6,657円)

〒106-0041 東京都港区麻布台1-3-1 麻布台ヒルズ 森JPタワー19F

登録番号：T9010401089631

注文番号	商品	数量	金額	備考
250324097991-01	チラシ・フライヤー / B4 / 両面カラー / 光 沢紙(コート) / 標準：90kg	15,000部	66,586円	出荷予定日: 2025年3月26日 みらい市政報告202503

「*」は軽減税率対象であることを示します。

注文内容	商品合計: 66,586円
小計 (税抜)	66,586円
値引き	値引き: -10円
合計金額 (税込)	73,233円

お支払い方法: クレジットカード

お客さまへ (必ずご確認ください)

本書面についてご不明点などございましたらお問合せフォーム (<https://raksul.com/contact/>) からご連絡ください。

領収書等貼付用紙

No. 3

領 収 書 等 貼 付 用 紙

【領収書等は、使途基準項目ごとに貼付用紙に貼付する】

会派名 みらい

令和6年度分

No.	使途基準項目	用紙枚数
3	広報費	1 / 1

領 収 証

様

No. _____

みらい

★

¥52,108

内 訳

現 金

小切手

手 形

消費税額等(%)

但

2025年3月27日 上記正に領収いたしました

毎日新聞 朝日新聞 日本経済新聞

産経新聞 東京新聞 埼玉新聞

北本販売所(小川新聞)

〒364-0002 埼玉県北本市宮内6-1

TEL: 048-591-2426 FAX: 048-593-1111

登録番号 12810341407384

使 途 基 準 項 目 別 支 出 内 訳 表

【使途基準項目ごとに作成し、領収書等と対照できるようにする】

会派名 みらい

令和6年度分

使途基準 項 目	資料購入費	1 / 1 枚	(単位：円)	
支 出 年 月 日	支 出 内 容	支 出 額	領 収 書 等 貼付用紙No.	備 考 (按分率等)
令和6年 4月20日	日本教育新聞	33,000	4	
合 計 額		33,000		

※この表は、使途基準項目ごとに支出日順に1件ずつ記載してください。

※按分がある場合には、按分後の支出額を記載してください。

領 収 書 等 貼 付 用 紙

【領収書等は、使途基準項目ごとに貼付用紙に貼付する】

会派名 みらい

令和6年度分

No.	使途基準項目	用紙枚数
8	資料購入費	1 / 1

領 収 証

北本市議会みらい 様
(コード: 41 - 549473)

金 額 : ¥33,000-

【 10%対象 ¥30,000- 消費税 ¥3,000- 】

但し 日本教育新聞 購読料

購読期間(年月) : 2024年4月 ~ 2025年3月

支払方法 : クレジットカード決済

領収日 : 2024/4/20

上記の金額正に領収いたしました

株式会社日本教育新聞社

東京都港区白金台3-7-10

TEL 03-3280-7025

登録番号 T3010401056182

印 収
紙 入